



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL http://www.toyokohan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	88,490	△0.3	1,249	△65.9	1,034	△65.7	△101	—
28年3月期第3四半期	88,723	△4.0	3,662	△34.8	3,016	△53.1	1,858	△57.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,411百万円(—%) 28年3月期第3四半期 923百万円(△79.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.01	—
28年3月期第3四半期	18.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	150,901	84,963	56.3
28年3月期	156,735	88,418	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 84,963百万円 28年3月期 87,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,400	3.0	2,300	△49.4	1,600	△54.2	200	△90.7	1.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	100,800,000株	28年3月期	100,800,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	53,950株	28年3月期	53,950株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	100,746,050株	28年3月期3Q	100,746,078株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境などの改善がみられたものの、新興国経済の減速や米国大統領選挙の影響による株式・為替等金融市場の変動リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、建設・製造業ともに本格的な回復には至らず、中国の高水準な鋼材輸出による世界的な鋼材需給緩和が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、販売強化とともに全社的なコスト低減や生産性の向上に引き続き取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

売上高	884億90百万円(前年同期比 0.3%減)
営業利益	12億49百万円(前年同期比 65.9%減)
経常利益	10億34百万円(前年同期比 65.7%減)
親会社株主に帰属する四半期純損失	1億1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18億58百万円)

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	583億37百万円(前年同期比 7.7%減)
営業利益	28億22百万円(前年同期比 201.9%増)

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、電池用途で民生用・車載用ともに販売数量が増加しましたが、為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ガスケット用途などの販売数量が増加しましたが、ベアリングシール用途の販売数量の減少や為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、コストダウン効果などにより、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	182億57百万円(前年同期比 11.9%減)
営業損失	6億67百万円(前年同期は営業利益21億2百万円)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、第2四半期以降需要は回復基調にありますが、高品質化に伴う生産性の低下による販売数量の減少や為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

③機械関連事業

売上高	134億69百万円(前年同期比 103.7%増)
営業損失	9億19百万円(前年同期は営業利益6億2百万円)

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型>

梱包資材用帯鋼は、売上高は前年同期並みとなりました。

機械器具は、装置本体の販売が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が低迷したため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、平成28年3月期第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことが影響し、機械関連事業全体としては前年同期に比べ増収となりましたが、自動車用プレス金型における外注費用の増加などにより、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。

各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ58億33百万円減少して、1,509億1百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億57百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億76百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ23億78百万円減少して659億38百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少して849億63百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、また為替の影響によりその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月27日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,007	21,056
受取手形及び売掛金	25,752	24,195
たな卸資産	32,531	31,434
その他	5,644	5,583
貸倒引当金	△412	△305
流動資産合計	85,522	81,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,516	15,784
機械装置及び運搬具(純額)	17,752	16,093
土地	14,411	14,411
建設仮勘定	1,099	668
その他(純額)	1,682	1,552
有形固定資産合計	51,462	48,510
無形固定資産		
のれん	1,684	2,324
その他	3,146	2,949
無形固定資産合計	4,830	5,273
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	10,814
その他	5,684	4,488
貸倒引当金	△173	△151
投資その他の資産合計	14,919	15,152
固定資産合計	71,212	68,936
資産合計	156,735	150,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,597	10,985
短期借入金	19,166	16,019
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	426	463
役員賞与引当金	52	-
その他	10,452	11,559
流動負債合計	47,696	39,027
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	12,025	12,817
役員退職慰労引当金	42	54
PCB対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	6,552	6,801
その他	1,993	2,230
固定負債合計	20,620	26,911
負債合計	68,317	65,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	83,233	82,024
自己株式	△23	△23
株主資本合計	88,257	87,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,193
繰延ヘッジ損益	187	△800
為替換算調整勘定	△387	△1,487
退職給付に係る調整累計額	△1,248	△989
その他の包括利益累計額合計	△774	△2,084
非支配株主持分	935	-
純資産合計	88,418	84,963
負債純資産合計	156,735	150,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	88,723	88,490
売上原価	76,250	77,705
売上総利益	12,473	10,785
販売費及び一般管理費	8,811	9,535
営業利益	3,662	1,249
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	180	215
為替差益	109	300
受取賃貸料	38	35
貸倒引当金戻入額	0	128
その他	116	123
営業外収益合計	480	831
営業外費用		
支払利息	136	214
持分法による投資損失	888	610
その他	101	221
営業外費用合計	1,126	1,046
経常利益	3,016	1,034
税金等調整前四半期純利益	3,016	1,034
法人税等	1,157	1,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,858	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,858	△101

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,858	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	520
繰延ヘッジ損益	68	△988
為替換算調整勘定	△952	△211
退職給付に係る調整額	△8	258
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△888
その他の包括利益合計	△935	△1,310
四半期包括利益	923	△1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923	△1,411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,553	20,722	6,447	88,723	—	88,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	—	165	1,813	△1,813	—
計	63,201	20,722	6,612	90,536	△1,813	88,723
セグメント利益	935	2,102	602	3,640	21	3,662

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,947	18,257	13,285	88,490	—	88,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	—	183	1,573	△1,573	—
計	58,337	18,257	13,469	90,064	△1,573	88,490
セグメント利益又は損 失(△)	2,822	△667	△919	1,235	13	1,249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。